

県民・スポーツ常任委員会県内調査報告書

平成29年7月19日（水）

1 調査の概要

- (1) 調査箇所 相模湖漕艇場、子ども自立生活支援センター
- (2) 出席委員 斉藤(た)委員長、細谷副委員長、
田中(信)、加藤(元)、杉山、竹内、小島、曾我部、はかりや、
高橋(稔)、中村(省)の各委員
- (3) 調査日 平成29年7月19日(水)

2 相模湖漕艇場

(1) 調査目的

相模湖漕艇場は、昭和30年に神奈川県国体漕艇競技会場として旧相模湖町が設置し、昭和34年に第18回オリンピック東京大会のカヌー競技会場として内定したことを受け、県が1,000mコースの設置工事を行い昭和38年に県の施設としてオープンし、昭和39年の東京オリンピックがカヌー競技が開催され、昭和40年に2,000mコースを新設した。その後も、平成10年のかながわ・ゆめ国体の漕艇競技会場として管理棟及び艇庫を含む再整備を行うなど施設の拡充を行ってきた。

そのような中、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の事前キャンプや大規模大会を誘致し、相模湖漕艇場を核としたスポーツ・観光拠点づくりに取り組むため、相模湖漕艇場について、2kmコースの整備等を行うこととなっている。

こうした相模湖漕艇場における整備内容等の取組を調査することにより、今後の委員会審査の参考に資する。

(2) 主な説明項目

ア 施設の運営状況等

施設の概要、平成28年度の年間利用者数(ボート20,030人、カヌー233人)、利用料金、平成29年度予算額(指定管理料1,409万円、改修工事費4,406万円)等

イ 改修工事の内容

(ア) 2kmコースの整備

全国大会や国際大会など大規模大会にも対応できるよう、審判施設を含む2kmボートコースの設置に向け、調査設計を行う。

(イ) 浮棧橋の整備

老朽化したボート乗艇用浮棧橋を改修する。

(ウ) 救助ボートの整備

大会時には審判艇など運営ボートとして活用するため、老朽化した救助

ボートを更新する。

(艇庫)



(浮棧橋)



(湖上から)



艇庫、浮棧橋、さらに湖上からも船舶を利用して調査を行い、2 km コースほか各整備内容等の説明を受けた。

また、質疑においては、各施設や湖上の見学中において、当局の説明を受け随時行われた。

(3) 調査結果

相模湖漕艇場では、オープン以降オリンピック等の開催にあわせ、コースや施設等の整備・拡充に取り組んできた。

以上のように、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けての整備内容等の取組を調査したことにより、本県の今後の施策を審査する上で、参考に資することができた。

3 子ども自立生活支援センター

(1) 調査目的

子ども自立生活支援センターは、平成29年3月1日に「神奈川県立の児童福祉施設に関する条例」の一部改正により、「乳児院」、「障害児入所施設」及び「児童心理治療施設」を有する「子ども自立生活支援センター」が設置され、4月1日には設置から開所に向けた手続き等を行い、「児童福祉法第24条の2第1項」の規定による指定障害児入所施設の指定を受け本格開所した。

この度、様々な障害のある子どもに対し総合的な支援体制を構築するため、県内初として開所された施設の取組を調査することにより、今後の次世代育成に関する委員会審査の参考に資する。

(2) 主な説明項目

ア 施設概要

- ・面積：20,365.72㎡
- ・主な施設：乳児院：538.37㎡、定員12名
障害児入所施設：2,590.53㎡、定員42名
児童心理治療施設：2,161.48㎡、定員42名
- ・施設運営にかかる予算額 合計：394,861千円（総務費、民生費、県民費）

イ 職員の状況(平成29年7月1日現在：合計160名)

- ・常勤職員(118人)、臨時的任用職員(9人)、再任用職員(10人)、非常勤職員(23人)

ウ 事業の実施状況(カッコ内は人数)

- ・児童入所状況(平成29年7月1日現在：合計57名)
乳児院(9)、障害児入所施設(38)、児童心理治療施設(10)
- ・主な入所理由(平成29年7月1日現在)
虐待(43)、親の疾病(6)、家族関係(2)、行動改善(3)、その他(3)

(3) 主な質疑応答

質 疑 3つの施設が一体になった全国でも稀な施設だが、この施設の主な特徴、アピールできる点は。

応 答 施設の特徴として、乳児院、障害児入所施設、児童心理治療施設が一体となり運営する複合型施設ということが特徴である。複合型施設のメリットは、障害福祉制度、児童福祉制度など制度はいろいろあるが、子どもたちの状態はいろいろで、それ

ぞれの制度に収まるお子さんばかりでなく、両方の特徴をもつ子どもたちもいて複数の状況にある子どもをいずれかの部門で受け入れることができることが、この3つの施設を一体的に運営することのメリットと考えている。

質疑 分校制度を小、中学校で取り入れているが、設置にあたり問題や工夫したところは。

応答 分校は児童心理治療施設部門の子どもたちが登校する学校という位置づけであり、障害児入所施設部門の子どもたちは地域の特別支援学級と平塚養護学校に登校している。分校設置にあたり、受け入れる子どもたちは地域では入所前は通えなかった子どもたちであり、日常生活、学校教育双方の場面で子どもたちをケアする必要があることから、全国にある同様の児童心理治療施設の多くと同様に、今回の設置も教育委員会の協力があり、施設内に学校機能を持たせた。なおこういった施設は子どもたちの数も増減するので、それに当たっての教職員の定数確保をする必要があり、定員数を見込んだ形で教員配置をしてもらっている。

質疑 小学校は給食があるがここではどうしているか。

応答 昼休みは子どもたちが寮に戻り、食事をとり午後再登校の形をとっている。

質疑 当初予算には総務、民生、県民費とあるが、分校もあるのに、教育的観点はどう含まれているのか。

応答 分校設置では、平塚市、平塚市教育委員会と協議を重ね、基本的に学校設置については教育委員会の部門となる。しかし施設内での学校設置で設備の共有については、県予算で対応し設備を確保している。全体予算の枠組もあるが、県の予算にあわせて教育の部分も一定程度見させていただき、一体化して、子どもたちの対応をできるようにしている。

質疑 定員が96名で現在は57名だが、満員時に現在の職員数で満足がいくか、またどういう予想がつくか。

応答 数年の検討でスタートしているが、乳児院と障害児入所施設部門はこれまでも運営実績がある。中里学園とひばりが丘学園の体制移行ということからノウハウもあり必要な職員配置をしている背景があるが、児童心理治療施設部門は県として初めての取組なので、他県、他施設の状況を事前に調査して、必要な職員、施設も準備してスタートした。ただ先例を聞いていても

かなり難しい状況にある施設と聞いている。施設によっては施設崩壊をしているところもあると聞いていて慎重に対応していかないと考えている。入所受入についても段階的に人数を増やしていこうと考えていて、現在は10名としている。現在職員はフル対応で配置していますがまだ慣れておらず、今のうちにトレーニングしてスキルアップしておいて、定員対応できるように考えている。ただ、実際にはこれから課題のある子どもを受け入れた場合どうなるかはやってみないとわからないと現場責任者として考えていて、慎重に受け入れるとともに現場の状況を把握しながらその都度本庁に報告し、相談していきたいと考えている。

質 疑 資料と説明で主な入所理由は、虐待が75.4%である。この施設だけでも高い率なのに、一般的に虐待への対応はどうか。表面にでてこない虐待、潜在的虐待も想像上あると思うがどうか。

応 答 虐待については毎年相談件数を発表しているが、全国的に増える一方である。これは虐待そのものが増えたというより、虐待を通報する、相談することが増えていることが背景にあると想定している。ただ必要なところに支援の依頼、相談がきているかという点はまだまだそこまでとは思っていない。虐待件数が多いということは、児童養護施設でも、今までと同じ状況で入所があるし、ここは県立で新たに設置したので、難しい状況の子どもたちが集まってくる。この施設も出来上がったばかりなのでこれから本格的に稼働するが、地域の方や民間施設の方などここに来ていただき勉強してもらい、支援を広げていただくこともこの施設の使命だと考えていて、そういったことも含めてここを拠点として考えて進めていきたいと思う。それで虐待が減ればいいし、虐待が悪化する前に相談してほしいと考えている。



(*) センター内視察中においても、質疑が随時行われた。

(4) 調査結果

県では、虐待の影響などから様々な課題を抱えた情緒障害、発達障害や知的障害のある子どもに対し総合的な支援体制を構築するため、心理・医療等の専門的ケアができる入所機能を持った子ども自立生活支援センターを新たに整備し開所した。

以上のように、同センターにおける状況や取組を調査したことにより、本県の今後の施策を審査する上で、参考に資することができた。

<参 考>

- 1 随行者 砂村副主幹（議会局議事課）
田中主幹（県民局総務室）
秋田副主幹（スポーツ局総務室）

- 2 調査箇所側出席者

- (1) 相模湖漕艇場

宮越スポーツ局長、田中参事監（スポーツ振興担当）、浦邊スポーツ振興担当部長、江藤スポーツ課長、青木スポーツ局企画調整担当課長

- (2) 子ども自立生活支援センター

河合県民局長、丸山子どもみらい担当局長、石渡次世代育成部長、浜田子ども家庭課長、霜尾県民局企画調整担当課長、中田子ども自立生活支援センター所長、剣持子ども自立生活支援センター副所長、佐久間子ども自立生活支援センター支援部長